

令和3年度 全国ホームヘルパー協議会 事業報告

【重点事項】

1. 報酬改定等のサービス提供現場への影響の把握と対応

本会では、介護報酬改定等のサービス提供現場への影響を把握し、次期制度改正や報酬改定に向けた課題整理を進めて、感染症や災害への対応強化に向けて会員事業所の取り組みを支援した。

介護報酬改定等の影響については、厚生労働省認知症施策・地域介護推進課との意見交換（11月8日）を実施し、①人材確保とホームヘルパーの魅力発信、②訪問介護の基本報酬の引き上げ、③看取り期ケアや認知症ケアの評価について意見を述べた。

2. コロナ禍による訪問介護事業への影響、課題等の把握と対応

コロナ禍による、現場への様々な影響や課題を把握し、利用者が安心してホームヘルプサービスを利用し、ホームヘルパーも安心してサービス提供ができるよう、①新型コロナウイルスワクチン優先接種、②新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価について要望を行った。

①新型コロナウイルスワクチン優先接種

5月21日、全国社会福祉協議会政策委員会および全国地域包括・在宅介護支援センター協議会と連名で、厚生労働大臣宛に要望書「居宅サービス事業所等および訪問系サービス事業所等従事者への新型コロナウイルスワクチン優先接種にかかる要望」を提出した。また、11月21日、全国社会福祉協議会政策委員会（田尻亨会長参画）は、本会での検討内容等を踏まえ、厚生労働大臣宛に要望書「全世代型社会保障制度構築とコロナ禍のなかの福祉支援活動の強化・促進のための緊急要望」を提出した。

②新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価

本会では、全国のホームヘルパーの声や感染対策を講じる訪問介護事業所の実態等を踏まえ、9月3日、日本ホームヘルパー協会および日本介護福祉士会と連名で、厚生労働大臣宛に要望書「長期化するコロナ禍への対応に関する要望」を提出し、介護報酬における「新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価」を令和3年10月以降も継続するよう要望した。

3. ホームヘルパーの魅力発信に関する取り組み

ホームページやマスコミからの取材等を通じて、ホームヘルパーの仕事内容や仕事のやりがい、面白さ等を広く発信した。

4. 本会組織体制のあり方について

正副会長会議、常任協議員会において、各府県組織の現状等を踏まえつつ、本会組織体制の今後のあり方について協議を行った。

【実施事業】

1. ホームヘルプサービスの質の向上を図るための調査・提言活動

令和3年度介護報酬改定の影響、それに付随する業務上の課題等、ホームヘルプサービスの現場の実態を把握し、現場の実態を踏まえ次期制度改正や報酬改定に向けた対応を検討した。

厚生労働省認知症施策・地域介護推進課との意見交換（11月8日）を実施し、①人材確保とホームヘルパーの魅力発信、②訪問介護の基本報酬の引き上げ、③看取り期ケアや認知症ケアの評価について意見を述べた〔再掲〕。

ホームヘルパーの現状等を踏まえ、介護現場で働く方々の収入の引上げに関して、本会での検討内容等を踏まえ、11月12日、全社協政策委員会（田尻亨会長参画）では、厚生労働大臣宛に要望書「全世代型社会保障制度構築とコロナ禍のなかの福祉支援活動の強化・促進のための緊急要望」を提出した。

2. ホームヘルパーの専門性の向上を図るための取り組み

令和3年度介護報酬改定の影響、それに付随する業務上の課題等、ホームヘルプサービスの現場の実態を把握し、現場の実態を踏まえ次期制度改正や報酬改定に向けた対応を検討した。

(1) 「ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン」の開催

全国のホームヘルパーを対象に、ホームヘルプサービスの実践・専門性を高めるため、研究・協議する研修会をオンラインにより開催することで、より質の高いサービスの実践、ホームヘルパーの地位向上を目指した。

【第1回】

日 程：10月21日

テーマ：コロナ禍における訪問介護の対応状況と取組の工夫

参加者：184名

内 容：実践報告①「コロナ禍における訪問介護の対応状況と取組の工夫」

全国ホームヘルパー協議会会長 田尻 亨

（熊本県・熊本市社会福祉事業団中央ヘルパー事業所）

実践報告②「コロナ禍における訪問介護の対応状況と取組の工夫」

全国ホームヘルパー協議会副会長 小林 聖子

（静岡県・訪問介護事業所ラ・サンテふよう）

【第2回】

日 程：2月24日

テーマ：訪問介護を取り巻く制度動向と令和3年度報酬改定を踏まえた各事業所での対応状況と取り組みの工夫

参加者：88名

内 容：行政説明「訪問介護を取り巻く制度動向」
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
基準第一係長 山崎 竜平 氏

(2) ホームヘルパー向けテキスト等の発行

倫理綱領ポスターの配布を行い、ホームヘルパーが普遍的な専門性を発揮できるよう働きかけた。

ホームヘルパーの専門性の向上を目的として、『サービス提供責任者ハンドブック』、『ホームヘルパーハンドブック』の普及を図った。

3. ホームヘルパー及び本会の役割や活動内容についての広報・周知

(1) 本会広報ツールの活用

パンフレット「地域での暮らしに寄り添うホームヘルパー」や本会の役割や活動等を紹介するチラシ、ホームページ等を活用し、地域住民や他の専門職等に対してホームヘルパーの役割・本会の活動内容を周知した。

(2) 全社協広告媒体の活用

全社協 Action Report、その他全社協広報媒体を活用し、社会福祉関係者に対してホームヘルパー及び本会の役割・活動内容を周知した。

(3) マスコミの活用

マスコミを通して、ホームヘルパー及び本会の役割・活動内容を社会に発信した。

4. 全国ホームヘルパー協議会の組織強化

(1) 本会組織のあり方について

本会組織の今後のあり方について、正副会長会議、常任協議員会等において協議を行った。

府県組織の現状と課題を把握し、必要な支援を検討した。

(2) 本会組織の活性化

①会員の拡大

会員拡大ならびに未組織都道府県のホームヘルパーに対する支援を目的として、賛助会員募集の周知の強化を図り、入会を促進した。

②府県組織の組織基盤強化に関する支援

府県組織で行われている、組織基盤の強化に関する取り組みを把握・情報提供を行った。

入会や研修会への参加促進など、各府県内のホームヘルパーに対する働きかけの取り組みを把握・情報提供した。

③府県組織の活動の充実に関する支援

情報誌「ヘルパーネットワーク」No. 86 において府県組織の活動状況を紹介し、事業運営に参考となる情報提供を行うことにより府県組織の活性化および各県の交流促進を図った。

5. ブロック研修会等に対する支援と協力

(1) 講師の派遣

北陸ブロック、四国ブロックで行われた研修会について、事務局職員を派遣（ライブ配信）し、情勢報告を行った。

(2) 助成金の交付

下記の府県組織に対して、研修会開催費用に係る費用を対象に助成金の交付による支援を実施した（計 240,000 円）。

組織名	助成額
石川県ホームヘルパー協議会	60,000 円
滋賀県ホームヘルパー協議会	30,000 円
京都府ホームヘルパー連絡協議会	30,000 円
山口県訪問介護事業所連絡協議会	30,000 円
愛媛県ホームヘルパー協議会	90,000 円

6. 会員に対する実践事例等の情報提供

(1) ヘルパーネットワーク及びヘルパー協通信の発行・内容の見直し

ホームヘルプサービスや関連情報を掲載した情報誌「ヘルパーネットワーク」の内容及び送付方法の見直しに向けた検討を行った。

ホームヘルプサービスや関連情報を掲載した情報誌「ヘルパーネットワーク」No.86 を発行し、各会員へ送付した。

No.86

特集1：全国ホームヘルパー協議会第1回ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン～コロナ禍における訪問介護の対応状況と取り組みの工夫～

特集2：訪問介護を取り巻く動向と全国ホームヘルパー協議会の取り組み

連載：事業所紹介「若手ヘルパー活躍中!」、ホームヘルパーのご当地レシピ

(2) 制度・施策の情報提供

介護保険最新情報などホームヘルプサービスに関する制度・施策の情報を随時収集し、ホームページや府県組織等を通じて発信した。

(3) ホームページの運用

制度・施策の情報を発信したほか、各府県組織で開催される研修会、会員事業所で作成された手引き等の情報提供を受け、ホームページに掲載した。

(4) ヘルパー協情報（令和3年度版）の発行

本会の基本情報を盛り込んだ『ヘルパー協情報』を作成し、協議員・各道府県組織事務局に配布した。

7. 災害時のホームヘルパーによる支援体制

(1) 被災地への支援の実施

令和3年7月1日からの大雨、台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害、令和3年8月11日からの大雨による災害、令和4年3月16日の福島県沖を震源とする地震発生時等、各府県組織を通じて、ホームヘルパーや事業所の被災状況の確認を行った。

(2) 「ホームヘルパーのための避難所支援マニュアル」の普及

災害発生時のホームヘルパーの活動を支援するため、「ホームヘルパーのための避難所支援マニュアル」の普及を行った。

(3) 福祉活動救援基金の運用

災害発生時のホームヘルパーによる被災者支援活動の活動資金として、基金を運営した。（令和3年度活動実績なし）

8. 関係団体・組織との連携、協力

各検討会・会議等への委員の派遣、団体等への参画を通し、ホームヘルパーの役割・専門性への理解を広めるとともに、各関係団体との連携・協力を進めた。

(1) 厚生労働省関係（老人保健健康増進等事業）

①生活援助従事者研修に関する調査研究事業

鍋谷晴子副会長が委員として参画した。

②訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究事業

永田英一副会長が委員として参画した。

③介護福祉士資格取得後のキャリアアップと研修活用の在り方に関する調査研究事業

田尻亨会長が委員として参画した。

④介護現場におけるハラスメント対策マニュアル・研修手引き等の普及啓発に関する調査研究事業

田尻亨会長が委員として参画した。

⑤LIFE を活用した取組状況の把握および訪問系サービス・居宅介護支援事業所におけるLIFE の活用可能性の検証に関する調査研究事業

田尻亨会長、永田英一副会長がモデル事業所として参画した。

⑥訪問介護事業のサービス提供体制の見直しに関する調査研究事業

田尻亨会長が委員として参画した。

(2) 全社協関係

① 全社協 評議員会	田尻亨会長
② 政策委員会	田尻亨会長
③ 国際社会福祉基金委員会	永田英一副会長

(3) その他

- ① (福) 福利厚生センター評議員として、小林聖子副会長が参画した。
- ② 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会へ構成団体として参画した。
- ③ 厚生労働副大臣による労働災害防止に向けたより一層の取組の推進に関する協力要請 (9月29日) に鍋谷晴子副会長が参画した。

9. 諸会議の開催

(1) 協議員総会の開催

5月12日

(2) 協議員意見交換会の開催

11月8日

(3) 正副会長会議の開催

第1回：6月1日 第2回：7月6日 第3回：9月7日

第4回：11月2日 第5回：1月11日 第6回：3月1日

(4) 常任協議員会の開催

第1回：4月23日 第2回：8月3日 第3回：10月5日

第4回：12月7日 第5回：2月8日